年頭所感

新年挨拶

大阪府知事　橋下　　徹

新年あけましておめでとうございます。

昨年の政権交代。これは、日本のこれからの政治・行政のあり方を大きく変革する、その第一歩ともいうべき大きな出来事でした。今年は、いよいよその動きが本格化します。私たちの大阪・関西にとりましても、10年先、20年先、どのような発展の道をたどっているのか、まさに、その礎を築く、そのための行動を起こす、大きな節目の年になるのではないかと考えています。

私は、その際の最も重要なキーワードが「地域主権」、「地域の自立的経営」だと考えます。アジア各国は猛烈な勢いで成長を続けています。そして、それを牽引しているのは、上海やソウルなどの都市や地域です。その背景には、競争力をつけるために、経済政策や人材確保などの面で、国が規制緩和や税優遇措置などの権限を都市や地域に存分に与え、同時に、国際拠点空港や港湾などに「選択と集中」で思い切った投資を行う、まさに、首尾一貫した国家戦略の存在があります。

翻って日本はどうでしょうか。これまでの国と地方の関係は、細かな仕事まで微に入り細に入り国が口を出す。地方の仕事の財源を保障する。借金の返済まで面倒を見る。国が、大きな戦略を立てないで、こうしたことに汲々としているうちに、あっという間にアジアの国々に肩を並べられてしまいました。

しかし、まだ間に合います。地方は覚悟を決め、一刻も早く、国による分配、国への依存の構図から抜け出し、地域自身のガバナンス、マネジメントによる自立的経営に乗り出さなければなりません。単に国から財源をもらうのではなく、地域にある強み、地域にあるストックを最大限活用して「稼ぐ」という発想です。

例えば、国家戦略として、業種や分野を定め、そこに限って優遇税制や入国管理などの法制度の特例を認めていただければ、大阪・関西は、その強みである新エネルギーやバイオなどの分野で、内外から企業や人材をひきつける政策を展開できます。

また、関西国際空港についても、伊丹空港廃止というこれまでタブー視されてきた問題を直視し、「今あるストック」として、伊丹空港跡地を国から地域に譲り渡していただければ、それを有効に活用し、国からのキャッシュに頼ることなく、関空リニアの整備や新たなまちづくりを進めることができます。大阪・関西が創意工夫を凝らし、同時に責任を持って、関西国際空港の発展戦略を描くことができると確信しています。

大阪・関西が、東京・首都圏とともに、わが国の発展を牽引するツインエンジンとしての役割を果たす。「地域の自立的経営」のために何をしなければならないかをしっかりと考え、行動してまいります。

大阪府政は、大変厳しい財政状況が続きます。現在、平成22年度当初予算の編成作業中ですが、こうした中にあっても、限られた財源を有効に活用して思い切った「選択と集中」を行い、私自身の思いを込めた事業を何とか「知事重点事業」として打ち出したいと考えています。「教育日本一」「子育て支援日本一」をめざす取組みとして、府立高校の無償化や私立高校に通う生徒へのセーフティネット対策、さらには、障がいのある児童・生徒のための支援学校の整備や学童保育の充実などに特に力を注ぎたいと考えています。同時に、「大阪マラソン」や「水都大阪（ライトアップと水辺のにぎわい創出）」など、府民の皆様が参画し、大阪の魅力を実感し元気になっていただく取組みも進めたいと考えています。

一方、昨年12月１日、財政再建のための新しいプロジェクトチームを立ち上げました。知事就任直後に取り組んだ財政再建プログラムは、来年度でその期限が終わります。減債基金からの借り入れや借換え債の増発といった将来に負担を先送りする財政手法とは決別し、収入の範囲内で予算を組む、将来的にも財政健全化団体にならない、このことを目標に策定しました。いわば「出血を止める」ことがねらいでした。

今回のテーマは、「カットから構造改革へ」です。恒常的に財源不足が続くのはなぜか。大阪府だけ突出したおカネの使い方をしているのか。それとも、国の制度自体に問題があるのか。公務員制度自体に問題はないのか。今年度一杯はこうした観点から、歳入や歳出の構造を徹底分析し、来年度、その改善点や国制度への問題提起などをまとめます。

私の今任期の総仕上げとして、今の行政システムの構造的問題をあぶり出し改善する、このことに真正面から取り組みたいと考えています。そして、国に主張すべきは主張する。その前提として自らの襟はきちんと正したいと考えています。

府民の皆様から私に与えられた使命は「変革と挑戦」です。このことを肝に銘じ、今年も元気一杯、がんばってまいります。皆様の一層のご理解とご協力をお願いしますとともに、本年が皆様にとって実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈りします。